



与謝野町 第47号 平成30年2月9日発行

議会だより

題字：加悦谷高等学校 書道部(吉岡里恵さん)



寒稽古「めーん!!」加悦少年剣道クラブ 野田川悠信館 (加悦小体育館)

新年のあいさつ	2
補正予算	3~
12月議会のようにす・予算内容・審議	
条例その他	8
指定管理・条例・請負	
特集企画	10
認定こども園・小学校の再編・台風災害	

委員会の活動	13
一般質問 ここが聞きたい	14
議会懇談会の報告	22
まちの宝 子どもページ	24
・桑飼小学校 ・与謝保育園	

議長 勢旗 毅



新年明けましておめでとうございます。皆様には
健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は、議会の運営に際しまして、格別のご理
解とご支援を賜り衷心より厚く御礼申し上げます。

昨年は、議会活動の大きな柱であります広聴活動
を積極的に取り組み、第6回の議会懇談会を12区で
開催いたしました。区長さんをはじめ多くの皆様にご
参加をいただき、無事終了することができました。
ご参加の皆様からは、幅広く行政に対する要望やご
意見・ご提案などを頂戴いたしました。今後、その
実現に向けて議会の立場で努力してまいります。ま
た、議会の更なる活性化・改革についての調査、検
討を行うため議会改革特別委員会を設置し、議会運
営等に係る諸課題について議論を重ね、議会が議決
する「付帯決議」について、行政側に最大限尊重す
ることを求め、その後の措置の状況を議会に報告す
るよう定めたとところでございます。

また、初めての試みとして町内8小学校から2名
ずつの児童に参加いただき議員との懇談を通じて、
議会や行政に対する関心や理解を深め、町の一員と
しての町のことや、町の将来について考える「こども
懇談会」を開催することができました。子ども達
からは、学校にエアコンを設置して欲しい。ちりめ
ん素材を活用した町づくり、旧加悦鉄道の廃線跡を
使ってSLを走らせる。など切実な要望から、夢が

溢れるアイデアまで活発な意見が出されましたし、
この懇談会を継続して行うよう引き継いで行きた
いと考えています。

丹後地方の産業や経済を長く支えてきた「丹後
ちりめん」が、2020年に創業300年を迎え
ます。いよいよ今年度から具体的な準備が始まる
と考えられますが、昨年4月に日本遺産に2市2
町の「丹後ちりめん回廊」が選ばれたことで、国
内や世界に情報発信する大きなチャンスになるこ
とであります。町の大きな取り組みでありますシ
ルクプロジェクトを発展、丹後ちりめんを町の基
幹産業に復権、基盤とするためには一過性のイベ
ントのみではなく、本場に産地の再興や強化にな
るよう京都府をはじめ各市町や業界の計画づくり
と一体化してスタートさせ、新年度予算への盛り
込みで弾みがつくことを期待しているものです。

また、町の大きな課題として小学校の統合問題、
認定保育園の計画の具体的な取組、公共施設の統
廃合が進む年になります。このように、町や議会
を取り巻く課題は山積しておりますが、皆さまに
は、今年も議会に対しましてご意見や、ご叱声を
いただき、信頼される議会を目指して頑張ります。
新しい年が皆さまや、与謝野町にとって幸多い年
でありますことをお祈りし、新年のご挨拶といた
します。



新しい視点で産業振興 民間主導へつなげるブランド戦略を

正
補
予
算



みんなで摘むホップ

12月定例会の ようす

12月定例会は5日から22日までの
18日間の会期で行われた。
初日に専決処分の承認の後、29年
度補正予算、農業委員会の新体制へ
の移行条例、指定管理者の指定3件
等の15議案について、町長より提案
説明があった。

総務委員会と産業委員会では所管事
項について2日間にわたり審議した。
一般質問では15人の議員が登壇し、
ブランド戦略、災害対策、第3セク
ターなどについて理事者の見解をた
だした。
指定管理では、産業創出交流セン
ター（旧岩滝母と子どものセンター）
の指定管理者の指定については、理
事者より議案の撤回申し出があり、
許可した。議案では、延べ46人が質
疑を行い活発な定例会となった。な
お、会期中の傍聴者は13人だった。

免許の確認が必要では

高岡伸明

29年3月12日に変わった。免許の確認が必要では。
公用車の運転に際し、免
許の確認はどのように行
われているか。
総務課長 台帳で管理し、
許可の内容を書き込み把
握している。 総務課長 免許の確認は

消防団員の運転資格
者は足りているか、
取得に町の補助はあ
るか、質問があった。
中型免許で町内の消
防車は乗れるか。
防災課長 タンク車
が3台、中型免許で
乗れる。資格のない
者には、補助を出し
資格を取らせる。

問 公用車を運転す
る職員は、定期的に
問 マイクロバス以外に
特別な免許が必要な公用
車はあるのか。
教育次長 特別な免許が
必要な公用車はない。
問 運転免許制度が平成



活躍するマイクロバス

補正予算の審議

12月補正予算の審議では延べ27人の議員が質疑を行った。補正5号では2億5千万円を追加し、台風18号、21号の災害対策、治山堰堤の新設、福祉サービス事業、KTRの利用促進事業などで増額となった。与謝野ブランド戦略事業で3400万円の大減額となり、多くの質疑が集中した。減額理由は議会からの付帯決議、ブランド戦略検討委員会の提言を踏まえて事業を見直すため、大幅な予算減額となった。

主な補正事業

・豪雨対策	1040万円
・災害に強い森づくり	3000万円
・道路新設改良	3998万円
・災害復旧	1億3336万円
・ブランド戦略	△3400万円

12月補正予算

(単位：万円)

会計別	補正額	総額
一般会計	1498	120億9128
第4号	2億5025	123億4152
第5号		
特別会計		
介護保険 第2号(事業勘定) (サービス勘定)	1930 △17	27億2412 1483
国民健康保険 (事業勘定) 第3号 (直診勘定)	21 △1855	31億5730 6567
後期高齢者医療 第2号	7	2億8383
下水道 第3号	△283	16億8926
農集排 第2号	15	4116

ひとり親家庭の現状は

和田裕之



学童保育 (市場)

2015年の国の母子世帯等調査では、「ひとり親世帯」が増えている。この25年間で、母子世帯は1.5倍の123万8千世帯、父子家庭は1.3倍となった。当町の現状と「ひとり親福祉医療事業」

後野公民館修理負担は

安達種雄

後野公民館の駐車場のフェンスが除雪で壊れ、修理に5万円かかるが、器物破損は雪の上部に見

地区の負担としている。総務課長 総合賠償保険は、この場合施設も町なので保障の対象にならない。町長 除雪後の修繕は一定の決まりがあり、関係者と協議し処理している。何の過失もない区



壊れたフェンス



町の桑畑

道路新設改良事業

渡邊貫治

設計委託料が2796万円計上されている。建設課長 桑飼小学校の敷地に行くための道路(巾10.5メートル)を新設する予定である。何のために道路を造るのか。福祉課長 加悦地域の認定こども園と、与謝の園の移転先である。文化財調査費約3千万円、新設道路約1.5億円が予定されているが、福祉課長 与謝の園の最適地である。町長 3千万円と1.5億円を合わせて計1.8億円以上かかるが最適地か。町長 将来の与謝野町を担う子供たちと福祉施設の一体化である。



ブランド戦略大幅減額

塩見晋

当初予算8166万円の減額補正が3400万円。減額率が41%余りと大幅になっている。予算編成時の事業精査はどのようになったのか。副町長 戦略アドバイザー、委託料(800万円)は、作り上げてきた計画を自力で進めることにした。都市農村交流事業(移動販売)は、今後有効的に

シルクプロジェクト

有吉正

研究施設で500頭の養蚕が始まった。今後、一軒でも二軒でも生業として続けていけることが大事だと思う。町長 与謝野シルクプロジェクト推進協議会が交付金の受け皿となり進めている。協議会にこのような提案があったことを報告したい。

町道岩屋大門線

町長 進捗状況を見ながら、担当課と検討したい。





奥山川合流付近

ふるさと納税

多田正成

問 納税者返礼品、豆っこ米袋などを活用し、町の観光施設などの魅力をPRできないか。

企財課長 1つの考え方として、いろいろ考えられる。今後検討してみる。

豪雨災害対策事業

問 三河内奥山川でも、洪水被害に対策が急務。

建設課長 奥山川からソブ川への分水計画は5、6年の計画だが、2、3年で改修の努力をしたい。

与謝野ブランド戦略

問 今の時期3400万円円の減額とは当初の計画をどう考えていたのか。

町長 事業のあり方を見直すため減額する。

学校統合は十分説明を

今田博文

問 学校の再編計画について、議会や区長会に説明はあったが、十分な議論が出来ていない。

学校課長 地域に向く前に、先ず議会と区長会に説明した。

問 PTAなどに説明しているが、どんな意見があるのか。

学校課長 通学バスや教職員の配置に意見がある。
問 地域全体の合意はどう形成するのか。
学校課長 区長にまとめてもらいたい。

地方創生を本物に

問 ブランド戦略事業は4千万円もの減額だが、次のステップをどうするのか、方向を間違えないようにすべきだ。

町長 今後精一杯の努力をし、未来につながるようしていきたい。

問 ブランド戦略は民間のノウハウや柔軟性を活用した事業推進が必要だ。
商工課長 自分たちの力で事業を推進する流れが出来てきた。

問 生業として成り立つことが極みだ。
町長 頑張っていく。



加悦小学校

ブランド戦略減額補正

江原英樹

問 ブランド戦略予算3400万円が、政策立案の不明確と、出口戦略の欠如から減額された。新しい発想と、一体感をもった民間主導に移行する施策が必要と思うが。

町長 方法については議論の最中。
商工課長 よさの大学に多くの人が参加されている現状をみて、自走できる体制の新しい仕組みを考えている。



垂れたカーテン

旧加悦町役場の耐震化

藤田史郎

問 今年4月の日本遺産認定と2020年の「丹後ちりめん創業300年」、加悦奥川改修事業が進められている。旧加悦町役場の耐震化工事をし、ちりめん街道の拠点施設として活用することになったが、そのスケジュールを聞く。

観光課長 今年度3月末までに活用の在り方と耐震改修検討を



旧加悦町役場（観光協会）

行う。平成30年4月～31年3月で耐震補強等調査（基本設計）と実施設計、平成31年8月～32年3月耐震改修工事とする。

問 ちりめん街道の更なる活性化に向かって、2つの課題を述べたい。現在の与謝野町観光協会の移転と、大型観光バスのちりめん街道南側に駐車場が必要である。

町長 観光協会に関しては、今後のスケジュールの中で協議をして行く。駐車場については、今後の課題として検討する。



丹後縦貫林道入口

府の財政負担は問題

伊藤幸男

問 周辺市町を結ぶ大事な丹後縦貫林道の復旧事業。京都府がこの広域施設を地元市町に財政負担させるのは問題。

町長 府の財政理由のため。

これでいいのか施設

問 全国の市町村では「三位一体改革」や「平成合併」以来、地域経済等の衰退が問題になり、地方財政も、国の交付税削減等で賄いきれなくなっている。その下で、国の公施設管理計画は市町村に人口減少に合わせた施

設適正化を、半ば強制的に求めるものになっていないか。この対象には住民の暮らしに関わる施設の統廃合も入っている。これでは人口減少を加速し、本来の意味での「地方再生」に逆行することにはならないか。

町長 町総合戦略の目標は人口減対策。その一つに公施設管理計画がある。指摘の財政や進め方についても、将来不安にならぬよう、住民の声も聞き、よりよいものにして進めていきたい。

国民健康保険特別会計

安達種雄

石川診療所医師問題は

問 医師の確保と、リハビリの患者の不安を出来るだけ解消するべきだ。

一刻も早く医師確保を

和田裕之

問 石川の国保診療所医師の確保においては取の体制は、医師が辞めてから月・金のみ診療となつている。住民と利用者に対しては、心配や不便をかけるのが現状だ。医師の確保の問題は、大変厳しいのが実態だ。担当課も苦慮しているが、一刻も早く医師の確保を。

町長 不便を掛けているが、この間運営と平行して、



石川診療所

農業委員会新体制へ移行

反対討論

農業委の役割を変質

日本共産党議員団
伊藤幸男

反対の1つは、国の農協法改正など農業政策の改悪だ。自主自立が基本の協同組合原則をふみにじる。2つは、農業農地の番人である農業委制度を骨抜きにする。公選制を廃止し、町長の任命制に変えれば恣意的な選任になりかねない。業務から建議を削除している農業委の農民代表機関としての権限を奪い、農地最適化、流動化のみを行なう行政の下請け機関に変質させる。3つは、農地法改正で要件を緩和し、企業による農業農地支配を一層進めるものだ。

農業委員会の定数を定める条例の制定

農業委員会等の法律改正を受け、委員の選出方法が公選法から議会の同意による町長の任命制へ変更になった。また新たに農地利用最適化推進委員（以下推進委員）を設置することとなり、条例制定をおこなうもの。

- ①改正のポイント
農地利用の最適化の推進が農業委員会の最も重要な事務として義務付けられ、これを推進する推進委員や農業委員の選出方法が変更された。
- ②農地等の利用の最適化の推進とは
・担い手への農地利用の集積・集約化
・遊休農地の発生防止、解消
・新規参入の促進
- ③委員の選出方法
地区や団体から推薦・公募を行ない町長が議会の同意を得て任命、また推進委員は担当

地区を定めて、推薦や公募を行ない農業委員会会長の委嘱により選任する。

- ④新体制への移行
平成30年8月1日より
- ⑤定数
農業委員14名、推進委員11名の合計25名
- ⑥業務内容
・集落座談会への出席
・担い手への農地の集積・集約化の推進
・遊休農地発生防止、解消の推進活動
・新規参入の促進支援
・戦略会議等への参加
- ⑦農業委員と推進委員の業務
それぞれ決められているが、当町では両委員が同一の業務を行なう「1層方式」を採用する。但し、推進委員の総会での議決権は無い。

産業創出交流センターの議案撤回

産業創出交流センター（旧岩瀬母と子どものセンター）

このセンターの、効率的で適正な管理運営を行う指定管理者として、一般社団法人プレイスを指定する議案が提出された。
全員協議会で、同センターの事業内容である創業意欲のある人の支援

議案撤回は反対 江原英樹

間 一歩でも産業振興政策を加速させ、町民の期待に応えねばならないこの時期、制度に基づいて進めてきたこの議案を、撤回する必要はないと思うが、町長 関連する施設の説明が必要。



質疑が集中した産業交流センター

指定管理者一覧 (単位:万円)

施設名	指定管理者	指定管理料(年間)	指定期間
クアハウス岩滝	ドルフィン(株)	2,790	H30年4月～35年3月(5年間)
野田川森林公園	合同会社 コミュニティ野田川	737	H30年4月～35年3月(5年間)

クアハウス指定管理 多田正成

間 指定案件だが施設白書による施設の見直し・基本に沿っての指定か。
観光課長 健康施設として重要であり、改修し再度ドルフィン株式会社を指定管理者とする。
温泉は町の宝、リハビリなど健康に住民要望は大きく必要だが経費が多額、経営の改善が必要。企財課長 財政は厳しいが考える必要がある。



改修を待つクアハウス

ユースセンターの取得 塩見晋

間 ユースセンターは京都府の施設で、町はその運営を指定管理者に委ねている。町の施設にできないのか。
観光課長 7月ごろ府庁へ行き調整はしているが、その後の動きはない。町の所有になれば改修もやりやすくなるのだが。

有機物供給施設工事請負契約の変更 江原英樹

間 町の自然循環型農業の根幹である有機物供給施設工事完成後は、事業体制を、速やかに民間主体へ移行を議論の中心にしたい。
農林課長 指定管理者制

有機物供給施設工事請負契約の変更
3月議会で締結した豆つこ肥料工場の請負契約の一部を変更するもの。
■変更内容 約1500万円を増額し、2億450万円となる。
・原料受入れホッパースクリーンを2軸式に変更
・ペレットミルモーターの能力アップ



工事中有機物供給施設

小学校の再編計画(案)

- ・加悦地域 平成32年度の統合をめざす
- ・野田川地域 未定 (できるだけ早期に検討)

加悦地域小学校再編統合のスケジュール

区分	平成29年度 (2017年)	平成30年度 (2018年)	平成31年度 (2019年)	平成32年度 (2020年)	平成33年度 (2021年)
加悦小学校	加悦小学校を継続			【学校の再編】 平成32年度から、加悦、 与謝、桑飼の3小学校を統合し、「加悦地域小学校(仮称)」 を加悦小学校の校舎を利用して開校 学校名、校歌等は 協議の上決定	
与謝小学校	与謝小学校を継続 32年3月末閉校				
桑飼小学校	桑飼小学校を継続 32年3月末閉校				

今後の進め方 (地域に合意形成を得ながら進めます)

- (1) 保護者・地域住民等との合意……保護者や地域住民に丁寧な説明、協議を行い、合意形成のもとに理解と協力を得ながら再編を進めていく。
- (2) 学校づくり準備協議会(仮称)の設置……統合に伴う諸事項を協議、決定するための組織として、加悦・与謝・桑飼小学校の保護者、地域住民、学校職員等で構成する。

統合を目指す理由

- (1) 統合することによってクラス替えが出来る。
- (2) 多様な集団の形成が図られる事により、社会性や協調性、たくましが育みやすくなる。
- (3) 単学級は卒業するまで同じ学級集団で過すので、問題などが発生した場合には解消が難しい。
- (4) 学級の男女比率が、極端に偏る事が有る。
- (5) 新学習指導要領が平成32年度から完全実施され、「主体的・会話的で深い学び」の実現に向けて「アクティブ・ラーニング」を取り入れるのに多くのグループ編成が出来て意見交換が出来る環境づくりが必要。
- (6) ジュニアスポーツ団体のチームが同じ学校で編成出来る方が、児童同士の連携や結束が高められる。

再編する場合に配慮する点

- (1) 通学方法
安心して通学できるように通学路の整備。
通学方法の支援は、小学校で概ね4km以内の基準を目安とするが、自転車通学を認めたり、スクールバス等の運行による通学支援を実施。
- (2) 施設整備「エアコン・トイレの整備」
拠点校となる加悦小は、教育環境の整備に努める。
- (3) 教員配置の配慮
統合後の児童への教育環境が円滑に出来るよう、教職員の体制作りに努める。
- (4) 統合前に交流事業の配慮
統合後の児童の不安を防ぐため、交流事業を実施する。教育課程の編成や学校運営の整合を図る。
- (5) 跡地活用
地域の特性や周辺環境との調和、地域ニーズを踏まえ有効活用できるように検討していく。



与謝小学校

幼保連携型「認定こども園」整備計画(案)

加悦・野田川地域にも待望の「認定こども園」新設

幼保連携型「認定こども園」は、岩滝地域に28年4月に「かえでこども園」を開設し、平成29年7月末には新園舎において運営が始まった。町全体の子育て環境の均衡を図るため、引き続き加悦・野田川地域に新設する「認定こども園」の整備計画(案)が平成29年10月に発表された。

		H29	H30	H31	H32	H33	H34
		計画策定	計画期間				
加悦地域	加悦保育園	30年度末閉園予定		31年度から加悦こども園(仮称)を加悦保育園にて統合・開園		33年度から加悦地域こども園(仮称)を新園舎にて統合・開園	
	与謝保育園	30年度末閉園予定		31年度から加悦こども園(仮称)を加悦保育園にて統合・開園		33年度から加悦地域こども園(仮称)を新園舎にて統合・開園	
	桑飼保育園	30年度末閉園予定		31年度から加悦こども園(仮称)を加悦保育園にて統合・開園		33年度から加悦地域こども園(仮称)を新園舎にて統合・開園	
野田川地域	三河内幼稚園	30年度末閉園予定		31年度から野田川こども園(仮称)を市場保育所にて統合・開園		34年度から野田川地域こども園(仮称)を新園舎にて統合・開園	
	市場保育所	30年度末閉園予定		31年度から野田川こども園(仮称)を市場保育所にて統合・開園		34年度から野田川地域こども園(仮称)を新園舎にて統合・開園	
	山田保育所	30年度末閉園予定		31年度から野田川こども園(仮称)を市場保育所にて統合・開園		34年度から野田川地域こども園(仮称)を新園舎にて統合・開園	
石川保育所	30年度末閉園予定		31年度から野田川こども園(仮称)を市場保育所にて統合・開園		34年度から野田川地域こども園(仮称)を新園舎にて統合・開園		

加悦地域こども園の整備

- 第一段階** 平成31年3月末に与謝保育園と加悦保育園を閉園し、同年4月から加悦保育園の施設を活用して認定こども園「加悦こども園(仮称)」を開設する。
- 第二段階** 平成33年度までに、桑飼小学校敷地に園舎を新設して、桑飼保育園と加悦こども園を統合して同年4月から加悦地域全体の認定こども園「加悦地域こども園(仮称)」を開設する。

加悦地域整備の試算 単位：万円

園舎	6億9650
桑飼保育園・小学校解体	1億1984
アクセス道路・文化財調査	1億8455
総合計	10億0089

野田川地域整備の試算 単位：万円

園舎	8億6010
体育館・公民館等解体	1億0220
総合計	9億6230

野田川地域こども園の整備

- 第一段階** 平成31年3月末に三河内幼稚園と市場保育所を閉園し、同年4月から市場保育所の施設を活用して認定こども園「野田川こども園(仮称)」を開設する。
- 第二段階** 平成34年3月末までに、候補地に園舎を新設して、山田保育所・石川保育所と野田川こども園を統合して同年4月から野田川地域全体の「野田川地域こども園(仮称)」を開設する。

【候補地は、野田川体育館・中央公民館・学校給食センター・与謝野町商工会本所の敷地内】



桑飼保育園

保育所(園)・幼稚園統合による削減効果

地域	年間	削減効果(万円)
加悦地域	年間	6416
野田川地域	年間	6794
合計(34年度から)		1億3210

台風18号21号 災害対策・復旧予算の総額5億268万円

町内各所で豪雨の被害発生

昨秋9月から10月にかけて大型の台風18号と21号が相次いで本土に襲来し当町にも大きな被害の爪痕を残した。議会では、町の災害対策本部立ち上げと同時に災害対策本部を立ち上げ、対応をした。早急な災害復旧対策が望まれるなか、災害復旧の補正予算が9月定例会で3億6932万円、12月定例会では1億3336万円となった。被害の実態について補正予算からの報告をする。

台風18号 9月16～18日	24時間雨量 9月17日 17:00～1日間
観測所	堂谷166 mm 滝179 mm

台風21号 10月21～23日	24時間雨量 10月22日 5:00～1日間
観測所	堂谷160 mm 滝154 mm



災害現場（三河内）

単位：万円

12月災害復旧費一覧

所管課	費目	補正前	補正額	合計	
防災安全課	災害対策	8086	1292	9378	治山堰堤浚渫等（12箇所）
	農業用施設	7638	600	8238	農道・水路（133箇所） 獣害柵（34箇所）
農林課	農地災害	5465	375	5840	農地（206箇所）
	林業用施設	1850	870	2720	林道・作業道（19箇所）
建設課	道路橋梁	6208	8600	1億4808	道路（74箇所）
	河川	6630	1654	8284	河川（77箇所）
教育委員会	社会教育施設	0	687	687	知遊館（屋根）
その他	公共施設	1055	△742	313	
	合計	3億6932	1億3336	5億0268	



町道明石香河線

住家の被害18号（床上浸水）

地区	河川名	戸数
加悦	加悦奥川	3
三河内	奥山川	4
石川	鞭谷川	4
	香河川	2
合計		13

委員会報告

総務文教厚生常任委員会

学校給食の異物混入問題で施設視察

総務委員会

委員長

小牧義昭

11月20日から学校給食に異物混入が3度にわたり発生した。

常任委員会と教育委員会は12月19日に給食センターの視察と検証を行った。

最初の市場小での金属片混入は、炊飯釜のフタが攪拌機の内部に落下したとする箇所（削り跡）を見ながら説明を受けた。

2回目の加悦中学校での異物（1ミリの固形物）と3回目の山田小学校での異物（結束バンド片）混入物の使用または持込の想定では、予見可能性が無いと確認した。

視察の後、協議で確認

視察後に、城崎所長ら

との協議を行ない、総務委員会と教育委員会の各委員からも、質問や指摘・意見が出された。

全・安心の給食の提供に全力を挙げるよう求めた。

給食センター内では、衛生管理と安全確認などの徹底がされていると詳細な説明を受け、確認した。

再発の根絶へ全力を

委員会は今後とも徹底した安全衛生管理の行動に努め、安



議員も白衣で視察（給食センター）

産業建設環境常任委員会

一日も早い災害復旧を

産業建設委員会 委員長 和田裕之

昨年9月の台風18号、10月の21号に伴う災害現場視察を行った。視察目的は災害状況と復旧状況の確認である。町の台風被害は大きく、想定被害額は建設・農林関係合わせ約6億円。12月定例会に出された補正予算では、災害復旧費が、1億3千万円計上された。視察は建設・農林課所管の主な被災箇所を視察した。主たる視察場所は①校内川河川②大虫神社下の農地③中村川河川④池ヶ成

線⑤庄ヶ崎大代線⑥大宮（石川）農地⑦川上⑧多田谷川の災害状況、復旧確認を行った。激変した災害にどう対応するかハード施設の対策を行なっているも、自然の力が勝れば、災害は発生するということを改めて認識、自然の脅威を感じた。



災害現場（温江）

台風18号では、人的被害はなかったものの、多くの床下・床上浸水や非住宅の被害。また21号では、2件の住宅被害（一部損壊）などが発生をした。近年では、短時間に狭い範囲で非常に激しく降り（ゲリラ豪雨等）が頻発し、昨年7月の九州北部豪雨や平成26年8月の広島土砂災害など、人々の生活や生命が脅かされる自然災害が度々発生

している。今回の台風において、国府・町が講じた災害応急対策など、住民の生命や生活を守るために十分に機能したか把握するとともに、課題を明らかにし、今後の防災対策に反映することが重要である。また、災害から命を守るためには、行政が行なう対策など「公助」だけでなく、私たち一人ひとりの「自助」、即ち災害に対する備えをしておく危険を感じたら早めに避難するなど、自ら命を守るための防災行動を起すことが重要だと感じた。

※ 原稿はすべて本人が提出しています。



「一般質問」は、定例会のみ行われるもので、行政全般にわたる議員主導による質問であります。質問を受ける執行機関・理事者側も共に十分な準備が必要なために、事前通告制となっています。

そのほかの議案などに対する「質疑」は、提案された議案に対して疑義を問い質すことです。

※発言順に掲載しています

Q 野田川・支流河川の計画的な浚渫を

A 府へ強く要望し町管理河川も予算措置を図る



有吉 正

問 台風18号の大きな被害があった。計画的な河川の浚渫、管理しやすい農業井堰の推進、土砂流出を抑える山の管理、林業の復興をどう考える。

町長 大きな河川にある井堰は、フアプリ、動力による自動転倒方式が主流。労力では効果があるが、維持管理や更新時の経費負担が大きい。ほ場区内やまち中にある小規模井堰はハンドルの鋼製ゲートか、最も数の多い簡易な堰板式となっている。堰板式が経費的には優位だが、豪雨時は水圧で堰板を外すことが困難。板の流出が起きる。近年は板を小分割にして、岸に設置した鋼製ポールと鎖でつなぎ、流出防止を行う方式を推奨している。また農業者以外の近隣の方に豪雨の際の堰板管理を委託されている町内の事例もある。山の管理は全国的な問題。近年「自

伐型林業」を採り入れる地域がある。重機などを使わず、少人数で作業道で確保して間伐し木材を搬出する小規模で持続的な森林の管理経営の方式。府にこの試験事業が採択されたので、「自伐型林業」の可能性を研究していく。

町長 夜中に周囲の状況を確認しようがない。同様の意見を区長会からも伺っている。様々な観点で検討する。

竜巻注意情報



災害現場(温江)

Q PET検査の必要性は

A 大変有効な検査手段と認識している

問 住民健診による、がん検診の推移は。

町長 健康診査とがん検診を同時に受診できる仕組みを構築。自己負担を無料とし、多くの町民が受診。京都府内でも高い受診率となっている。

問 PET検査の必要性をどのように思われるか。

町長 小さながんで見方が可能。体への負担が少ない。大変有効な検査手段と認識している。検査費用が高額であり、国保と後期高齢者医療の被保険者に費用助成を行っている。

問 伊根町では、府下で初めて人間ドック助成事業で、PET検査を追加し、また、5歳区切りで、2万円の負担だ。与謝野町でもこのシステムを作るべきでは。

町長 一定の整理を必要とする。提案として受け止めたい。



高岡 伸明

問 全国でPET検査を、ふるさと納税の返礼品としている市町が10ほどある。与謝野町も、返礼品の中に入れてはできないか。

町長 ふるさと納税の趣旨を踏まえ、事業を推進している。本町の趣旨にそぐわない。



府北部医療センター

Q 「みえる町」の施策は

A 未来への投資である

問 岩滝地域では、かえりこども園が開園した。町の資料によると、野田川地域では認定こども園を市場保育所に平成31年度に開園する。

その後、野田川体育館、中央公民館、給食センターを約1億円で取り壊し、34年度に認定こども園を8億6千万円で新設開園をする。また、40年以降に小学校整備で20億円程が予定されている。

加悦地域のこども園は、桑飼小・保育園などを約1億1千万円で解体し跡地に、平成33年度に新設開園を予定としている。

野田川、加悦地域)、



渡邊 貫治

及び野田川小学校整備完成年度におけるの整備総額は、町民1人当たりの借金増加額は。

町長 与謝野町の財政は、維持できるのか。総事業費は約41億円。起債は町民1人当たり12万9千円となる。

財政見通しの結果、加悦・野田川地域のこども園の統合による効果額は、年間約1億3千万円を見込んでいる。学校統合による普通交付税の減額はあがるが、年間1億1千万円の効果が見込めることから、早期に着手すべき事業と決断した。



市場保育所

Q

次を目指すなら反省を活かすこと
A 経験と反省を再確認し次の選挙も出馬したい



家城 功

問 町政を進めてこられた自己評価は。
町長 挑戦を念頭に掲げ、様々なチャレンジに取り組みことができた。反省すべき点もあったと感じている。

問 庁舎や給与削減など実行できていない公約は。
町長 一定の試みをしたものもあるが、結果的にはできていない。

問 「選挙時における公約は候補者自身にすべての責任は帰結する」これは町長が議員時代に発言されたこと。責任を明確にすべき。
町長 約束した件については根拠も含め再確認し、反省をした上で今後活かすことを考えたい。

問 最重要政策の産業振興と子育て・教育の分野の検証と分析は。
町長 産業振興においては、ブランド戦略事業を中心にいろいろ

町長 約束した件については根拠も含め再確認し、反省をした上で今後活かすことを考えたい。

な取り組みを進めてきた。ホップの生産から6次産業につながるクラフトビール醸造事業では、一定の成果もあると認識している。子育てでも認定こども園の計画や小学校の再編計画など、環境づくりはできた。

問 政策をはっきりと打ち出し、誰もが理解できる説明と分析をしながら進めなければ上辺だけのものになる。次を目指すのならそこを強化すべき。
町長 常に初心は忘れていない。次も出馬したい。



本庁舎



塩見 晋

Q 「道の駅」運営会社の企業買収

A 登記に瑕疵が有り解決には時間を要する

問 加悦生産物販売施設「道の駅シルクのみちかや」の運営会社、タンゴフロンティア(株)が企業買収により6月1日に、商号・目的・役員の変更登記申請をして(株)TAGAYA ASUとなったが、登記の瑕疵で登記が無効と言われている。
町長 企業買収の後、当初は第3セクターでの運営を予定していたが、会社移行の手續きにおける瑕疵や説明不足から多くの皆様の理解が得られなくなった。移行後の会社の社長や株主と協議をして町の第3セクターからの撤退を納得して頂いた。

しかしその後、法人の決算処理の進め方、旧経営陣との引き継ぎなどで調整が滞っている。
問 TAGAYA ASU社にすれば、第3セクターとして運営に参画するため債務超過の負債の返済に協力するために、3セク解消では疑義を持たれるのは当然だ。登記の瑕疵の責任はどちらにある。
町長 第3セクター解消の手續きは、まだ時間を要すると考えている。



道の駅

問 成人歯科健診事業
町長 残存歯数によって生涯の医療費が、健康な歯ぐきの人とは1・3・3・4倍との報告もある。成人歯科健診の検討を。
町長 歯科保健の重要性は十分認識しているが、財政事情と検診従事者の不足で早急に実施は困難。

Q 夢と希望の施策の結果は

A みんなの知恵と技術で新たな価値を生み出す



江原英樹

問 3町合併10年を経過した現在、新町長のもと一体感が芽生え「和と協働」によって地域の価値を創造し新しい町が自立する重要なとき、町長の夢と希望のまちづくり施策の政治理念と政策立案は。
町長 ブランド戦略で今までになかった産業政策に挑戦してきたが、いずれも道半ばであるが、継続することで成果を出したい。今後は民間主導で将来の展望を開く。

問 挑戦する対策は何か
町長 挑戦という言葉がよく使われるが、「争つ」「戦つ」「挑む」と言われ、よく権力者が好む言葉で、庶民は



与謝野ブランド戦略
みえるまち

「和合と協働」のなかに暮らしを築く努力をしてきた。
町長 町民憲章に記された将来像を実現するための挑戦である。

問 人口流出について
町長 我が町の住民が、丹後近隣の市町へ流出する現象が水面下で起きていると言われているが。

町長 町民流出の数値についてはあらかた確認したい。人口減少はこれからも進むなかにあつて「ひと・しごと・まち」創生総合戦略の策定内容に基づき施策の実施を行う。

Q 男山水源地・水源の森を守る対策は

A 京都府の予算の範囲内で整備をする



宮崎有平

問 男山水源地は住民の命の水瓶として永遠に使えるよう整備し、安定した供給が必要だ。現在、水源地は砂で半分埋まり、上部にある堰堤も埋まっており、機能を果たしていない。浚渫の必要性と対策は。また、蛇谷の上流にある水源の森が荒廃している。整備が必要だ。
町長 同水源地の浚渫は2年ごとに実施している。年明けから着手する。堰堤や水源の森の京都府への治山事業の要望は採択されていないが、「京都府豊かな森を育てる府民税」の対象事業として予算内で整備をする。

問 高齢者福祉の取組みは
町長 介護相談員、民生児童委員の活動について、町が認識している課題と人材確保や増員の考えは。



浄水場施設 (男山)

町長 民生児童委員支援員制度に取り組み、本年6月から支援員を20人委嘱したことにより、民生児童委員の職務負担の軽減や精神的な支えになっている。活動範囲の広がりや負担の拡大、新たな担い手確保の困難さが課題である。
問 認知症の早期発見は
町長 後期高齢者の健康診断時に認知症検査をすることで、認知症の早期発見に繋がると考えるが。
町長 認知症検査の手法が確立していないため、健診の検査は困難である。相談は、福祉課、福祉事業所に対応している。



和田裕之

Q 産業連関表でしっかりした事業検証

A 産業連関表の有用性は一定評価をしている

問 与謝野ブランド戦略事業は、「まめっこ」「クラフトビール醸造」「シルク」の各プロジェクトがあり、当町の重点産業施策として、デザインマネジメントの手法で展開されてきた。本事業は、2大基幹産業の織物や農業を中心に、確実に成果が出てきたとの町長の見解が示されている。やはり、各対象事業の進捗状況を毎年検証する必要がある。「PDCA」サイクルを確立するとともに、個々の事業は、民間資金を誘発し、将来的には本交付金に頼らない、自立した事業構築になるよう事業展開をし、



豆っこ肥料工場

そのためには、しっかり検証がされるべきである。
問 町でも、産業施策や事業の現状を分析、評価、検証へと進める必要があり、その客観的な物差しが必要だと考える。そのためには、町でも「地域産業連関表」を作成し、地域経済の構造や産業循環、地域の経済力や地域内外の関係性の分析、特徴や課題の抽出、施策実施の効果、域外資金の獲得と、地域内循環の促進を分析し、地域経済の活性化に向けた取り組みにすべきだ。
町長 北部自治体でも作成されているところがあるが、データの分析に相当の時間と労力がかかり、今後情報を集め、研究したい。

Q 事業計画には数値目標、年次目標を

A 予算編成は行政評価を導入する

問 町が掲げる事業において、年次目標や数値目標を示すことが必要だ。我が町でも若い人たちの都市部への流出などで年間300人の人口減だ。この状況で高齢化を背景として、山林の荒廃、耕作放棄が増えて生産年齢人口の弱体化となり、地域経済社会の衰退が進んでいるのが現状だ。町の第1次総合計画にはベンチマークで表現しているが、年次ごとの結果だ。複数年の事業ではその流れ、推移を町民に示し評価を受けることが大切で、仮に数値目標に届かなくても経過を報告し理解を得ることが重要。ブランド戦略の桑の葉植栽において、目標である医薬品や食品への開発にメーカーや大学などへの連携を進め、近い時期に成果が示せるなど早い対応が必要だ。
しかし、農作物など気候変動などで計画を見直すこともあり、そのプロセス



安達種雄



ホップ摘み取り風景

入を明らかにすることで町民に見え、示せる。年度途中でも、課題が見え対応することにより目標値に近い成果がみえる。

町長 私も全く同じ考えだ。これまでを設定して、達成度を確認してきたが十分とは思わなかった。30年度予算編成では本格的に行政評価を活用した仕組みを進める。

Q 生活環境の安心・安全を

A 行政と自治区が共有し対応する

問 避難所開設の対応に課題は。避難者は何名か。
町長 避難所開設の時間帯予想から、連絡体制の強化をする。18号では150名・21号では29名の方が避難された。
問 独居・老夫婦世帯の高齢者の避難誘導、また土のうの準備・配布・設置などは誰がどのように行っているのか。
町長 区や隣組における共助の取組みの中でお願いしているのが現状だ。
問 大雪対策を万全に



工事中の加悦奥川

の遅れを危惧している。
問 通学路の安全を
町長 天神橋改修工事により通行止めの通学路は、宮野橋経由が望ましい。関係機関で協議の結果、大橋を通る迂回路で決定した。

町長 今年2月の大雪による除雪作業に多くの課題があった。除雪体制の強化を。
問 除雪体制を整えているが、2業者減のため、除雪完了時間



藤田史郎

町長 空き家の適正管理に関する条例が制定された。廃屋化している家屋が対象であり、隣接している建物や道路などへの被害を防止するため、所有者の確認と解体依頼を。
町長 廃屋の所有者・関係者を把握し、台帳管理にて調査し、対応している。

Q 高齢化社会を見据えた取り組みを

A 福祉の担い手の確保に取り組む

問 厚生労働省研究班の推計によると、2025年に全国で認知症の人が最大約730万人に達する。65歳以上の方の5人に1人が認知症になる。認知症の人と暮らしていく多世代とともに共生していく地域づくりが求められるが。
町長 認知症高齢者を地域で支えていく取り組みを推進していく。
問 福祉・介護職に従事していたが、今はその仕事から離れている人、つまり潜在的有資格者の参入促進について、今後ますます福祉・介護サービスが必要とされる中で、安定的に人材確保を図っていくことが求められ



「岩滝 あじさい苑」

町長 介護職員の不足問題について、依然厳しい状況が続いている。ハローワークに求人をしてもらえない。潜在的有資格者も一度リタイアすると復帰は難しい。各事業者も処遇改善に尽力しているが効果が出ない。今後も福祉の担い手の確保に努める。
町長 フレイルの取り組み

町長 健康状態から要介護状態になるまでに、徐々に自立度が低下していく状態をフレイルという。健康を維持するための予防対策が必要では。
町長 適正な栄養摂取・運動習慣による体力維持・社会参加の促進が重要である。



多田正成

Q 台風による被害などの対策は

A 京都府管理河川の浚渫要望、町も浚渫を強化

問 9月16日から18日の台風18号、1時間雨量61mmは想定外と思うが、近年の異常気象は想定内で対策が必要。今回の洪水はどこに原因があると思うか。

町長 豪雨の雨水が一気に流れ出し側溝、小河川が溢れた。町管理河川の浚渫、現有水路、小河川の改修・分水など計画に沿って実施したい。

問 昭和48年ごろ府100年計画による野田川全面改修から約45年経過し、土砂が蓄積し河床が上っている。

町長 沢山の要望もあり京都府へ浚渫の要望をしている。一定の目的はついていて考える。

問 振興局、土木事務

町長 高齢化と人口減少により、地域を守る役員構成すら懸念される。衰退は避けて通れない。自治区の活動、伝統行事の継承すら難しくなるが、町の歴史を見ると農業、織物業が中心であり知識と経験を活かし新たな付加価値を付ける。

建設課長 捨て場所確保となると多額の費用と、跡地の利用も考えなければいけない。今後その事も含め検討していく。

経済力、地域力を問う

問 高齢化と人口減少により、地域を守る役員構成すら懸念される。

町長 衰退は避けて通れない。自治区の活動、伝統行事の継承すら難しくなるが、町の歴史を見ると農業、織物業が中心であり知識と経験を活かし新たな付加価値を付ける。



災害現場(石川)



今田博文

Q 総合計画の3月提案はやめるべきだ

A 私の任期中に責任を果たしていきたい

問 地方自治法改正により、総合計画基本構想の策定義務が撤廃された。地域主権時代にふさわしい策定にすべきだ。

町長 未来に向かってどんな町を創るのか。住民と行政が計画を作り上げていくプロセスに意味がある。自治法改正後の町づくりはどうするのか、根幹の議論がある。人口減少や地域活力の維持など時代の変化を捉えた町づくりは欠かせない課題だ。持続可能なまちづくりを目指していく。

問 計画を実施していくには、財政計画と連動させて、計画自体が予算をつける仕組みが必要だ。

町長 総合計画、行政評価、予算編成、財政計画を行政経営システムとして運用して行くよう、準備している。



問 平成30年1月中旬に素案。2月初旬に原案提示をし、3月に議会提案する。そして4月に町長・町議選挙があり、5月に可決した総合計画を修正する予定だ。3月議会提案は理屈に合わない。

町長 2年間みんなの熱い議論で進めてきた。私自身の責任もある。次年度の行政運営に繋がるよう提案する。

12月定例会 賛否一覽

○印は賛成 ×印は反対 欠印は欠席 (議長は賛否同数の時のみ態度を表明し、議案の成否を決定します)

審議案件	議員名	賛成	反対	有吉	高岡	河邊	小牧	安達	江原	和田	伊藤	藤田	宮崎	渡邊	多田	今田	家城	塩見
農業委員会・農地適正化委員の条例制定		9	3	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	欠	欠	○
産業創出交流センターの指定管理の撤回		9	5	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	×	×	○	欠	○
クアハウスの指定管理		8	5	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○	欠	×
一般会計5号補正予算		13	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○

前号の訂正とお詫び

○一般質問の中で、和田裕之議員の国保問題での掲載に誤りがあったので、次の通り、訂正しお詫びします。

問 「国保税について」広域化により、一般会計からの繰入の廃止を検討しているが、これでは引き下げにならない。国保税を決めるのは市町村の権限であり、経済状況や健康状況も勘案し、国保運営をすべきだ。町長「広域化になっても、できる限り国保税の据え置き、抑制を実現したい。」問「高すぎる国保税の住民の負担感をどのように考えているのか。また都道府県で引き下げることができるのか。」町長「他の税に比べ金額も多く、負担感も非常に大きいものであることは理解している。少なくとも、広域化により税が上がるということがないよう頑張りたい。」

議会広報委員会のあいさつ

「議会だより」の読者の皆 記事として挑戦し、住民の皆さん。■私たち、今期2年 皆さんに情報公開してきま間の広報委員7人は、きたした。

■こうした努力が、議会懇話の4月の改選のために、次 談会でも皆さんからも評価の「3月議会の報告」で 受けて、また全国議会広報任務を終えます。■この2 年、議会改革・活性化を コンクール審査委員からも 高評価されました。■こ 年の議会基本条例の立場 高く評価されました。■こ に立ち、議会基本条例の立場 高く評価されました。■こ 承していく決意です。今後 報や議会の様子も、「特集」 も、是非、皆さんのご愛読 を頂きますとともに、ご提 案やご批判などを賜ります ようお願い致します。

ありがとうございます。



- 委員長 伊藤幸男
- 副委員長 今田博文
- 委員 安達種雄
- 家城 功
- 江原英樹
- 塩見 晋
- 渡邊貫治

Q 今こそ地域協議会の設置を進める時

A 審議会に諮問中だが、充分理解している

問 人口減少と少子高齢化で集落維持が最大の課題だ。行政課題も一層増える中、各区に膨大な仕事の下され、充分対応できてない。従来型施策では無理。住民自治の向上を進める上でも地域協議会は重点課題だ。住民の意欲的で自律的な行政参画の抜本的な方針が緊急に必要。新総合計画に地域協議会の挿入を。

町長 地域課題も複雑化する一方、少子高齢化が進む。全ての課題を行政だけでは解決できない。従来型では限界。審議会に諮問中だが、議員の提案も充分理解している。



伊藤幸男



与謝野駅

問 国鉄分割民営化から30年。この間 鉄道廃止が相次ぎ、昨年はJR北海道が全線の半分以上を維持が困難と発表し、大規模廃止の不安が全国に広がった。廃止は住民生活に影響を与え人口流出、地方衰退、都市と地方の格差拡大が進んだ。地域社会崩壊の危機だ。

赤字のKTR鉄道は市町が支援しているが、財政支援を国に求めるべき。将来見通しは。

町長 KTR鉄道は路線や車両の施設を保有し、ウィラートレイン(株)に有償で運営を任す上下分離方式で行い、沿線府市町が施設維持費用を負担。今後は住民や観光振興に欠かせぬ鉄路。安全第一に最大限支援する。

議会懇談会の報告

着実に「進化」し始めた議会懇談会

12会場
参加者112人

はじめに

平成24年に制定した議会基本条例の規定により、議会懇談会を開催しました。

懇談会は、広く町民の声を聴く広聴活動の充実と課題の共有を図り、町民の声を町政に的確に反映させることが目的です。

懇談会の開催にあたり、区長様はじめ関係者の方々、多忙な中で参加頂いた町民の皆様にはご協力を頂き心よりお礼申し上げます。参加者が少なかったことや、懇談会自体の開催方法とあり方について、各会場で皆様から多くの意見や提言がありました。

4月には町議選もあり、新しい議会構成となりましたが、皆様からの貴重な意見をしっかりと引き継ぎ、



創意工夫に努め、より充実した懇談会となるよう開かれた議会の推進に努めます。

総括

本年度は昨年度と同様に12地区を会場として巡回し、テーマを設けず、全議員を3班に編成し実施致しました。

参加者は、台風の影響もあり昨年度の116人に対し、112人と微減となりましたが、中には若い世代の方や女性の参加者もあり、幅広い意見がありました。

懇談会では、議会への批判がストレートに出される傾向はあまりなく、前向きな意見が多く見受けられ、これまで6回の議会懇談会を開催してきました。今回は前回にも増して、参加者の皆さんが行政や議会などの課題を共有しようという思いが色濃く感じ

取れました。また、課題や問題に対する議員の見解を求めたり、積極的な政策提言が出された。加えて、この間の「議会だより」の紙面改善を評価され、K Y T 議会放映での議員発言に対する意見が出されるなど、これまで続けてきた懇談会によって、着実に議会が身近な存在となり、信頼が築かれ、議会との協働が芽生えつつあると考えております。

他にも、各自治区の課題や実状、悩みなども多く聞かせて頂き、議会・議員として大きな収穫であったと思います。

今回の特徴的な意見では、ゴミ処理の広域化とゴミ袋の有料化、認定こども園や育児子育て、小学校の統廃合など、地域の問題・課題や町の将来についても多く意見や提案がありました。

また「町の財政見直し」「少子高齢化や人口減少・空き家対策・地域活性化や雇用創出」などの問題については、「議会ではどう考えているのか。議員としてどうしていくのか」といった質問や「議会ももっと対案も示し、深めてほしい」などの意見もあり、今後なお一層の議会活性化、そして議員一人ひとりの資質向上が求められる中で、議会の果たすべき役割は大きいと実感しています。

最後に、皆様からの質問や意見に対しての対応については「勉強不足」を感じる面も多く見られたと受け止めております。



町長への要望事項

議会懇談会で寄せられた意見要望をまとめ町長へ要望書を提出しました

3年間の推移

年度	開催日	会場	参加者数	班編成
平成27年度	10月13日 ～11月12日	24会場	197人	4班
平成28年度	10月18日 ～11月11日	12会場	116人	3班
平成29年度	10月16日 ～11月2日	12会場	112人	3班



町長へ要望事項を提出

議会懇談会で寄せられた行政に対する意見・要望のうち、次の事項について、山添町長に要望書を提出しました。

- (1)広域ゴミ処理施設、認定こども園など大型事業が計画・進行中であるが、財政に対する町民の不安がある。明確な財源見通しの下に事業を進める。
- (2)河川の整備や浚渫、また府道改良などの要望を実現する。
- (3)激変してきている災害対策について、避難場所設定の現実的対応や災害復旧費用にかかる町民負担の軽減など安心・安全の確保に努める。
- (4)UターンやIターン、また若い人が定住できるよう、企業誘致、雇用の創出を図るなど町民が実感できる産業振興に努める。

- (5)安心して子育てができる環境づくり、また障害のある方や高齢者にやさしいまちづくりに努める。
 - (6)小学校のエアコン設置は、早急に取組み、教育環境の充実に努める。
 - (7)町が実施する事業や施策、取り組みの情報発信は、わかりやすく、丁寧に行う。
 - (8)管理不全の空き家対策の強化と利活用可能な空き家の改修など支援策について、早期に取り組む。
 - (9)各自治区との役割分担を明確にし、自治区への負担軽減に努めるとともに、地区集落の維持管理対策の支援を強化。
- (詳細な内容は、与謝野町HPの「議会」でご覧下さい)

今後の課題

- ①皆さんから頂いた多くの要望や声を行政に届け、その実現に取り組む。
- ②議会懇談会への若い世代や女性の参加も得られるような対策を検討する。
- ③議員間討議を深め、認識の共有を図り、対案・提案できるよう努めるとともに、町民の皆さんとの協働の探求を図る。
- ④議員としての資質向上に努める。
- ⑤各分野の団体との議会懇談会も意欲的に取り組む。
- ⑥開かれた議会、協働で進める議会、政策提言できる議会をめざす。



桑飼小学校 の紹介

本校では、授業や行事など学校の教育活動全体を通して、「深く考え表現する力を育てる取組」を大切にしています。授業では、課題を自分の力で考えたり、ペアやグループで交流し、考えたことを伝え合ったりする活動を取り入れています。

また、児童会活動では、異年齢チームでさまざまな取組を行い、活動後の振り返りを大切にしています。自分の思いを伝えることができる児童が増えてきました。さらに、国語の授業で学んだことや、総合的な学習の時間に調べたり、まとめたりしたことを学級ごとに朝会で発表しています。



1年生発表朝会



チーム集会振り返り



授業・ペア交流



4年生発表朝会

役割を決め、自分の言葉で一生懸命伝えることができます。お互いをわかり合うことが伝えたい気持ちを高め、様々な取組を通して言葉の力が高まっています。



「とったど〜!」



「そら、なげちゃうよ!」



「きしゃを見にきたよ!」

与謝保育園は、1歳児から5歳児までの子ども達が元気に通園しています。保育園の近くには運動公園やS L広場、牛舎等があり、恵まれた自然環境の中いろいろな所に出かけています。毎日朝マラソンも行っており、小さい子ども達も幼児組さんと一緒に走り体づくりに励んでいます。

常に全園児が交流を持ち、仲良く遊んだり関わって生活する中で、思いやりの気持ちや「自分達もしてみよう」という意欲が育っているように思います。また、食育の一環として畑やプランターを使い、じゃが芋や夏野菜、人参や大根等を作っている子ども達は野菜が大好きです。地域の方々に見守られながら、笑顔があふれ安心して心豊かに育つ保育園を目指しています。

与謝保育園 の紹介



「川あそび、たのしいな!」